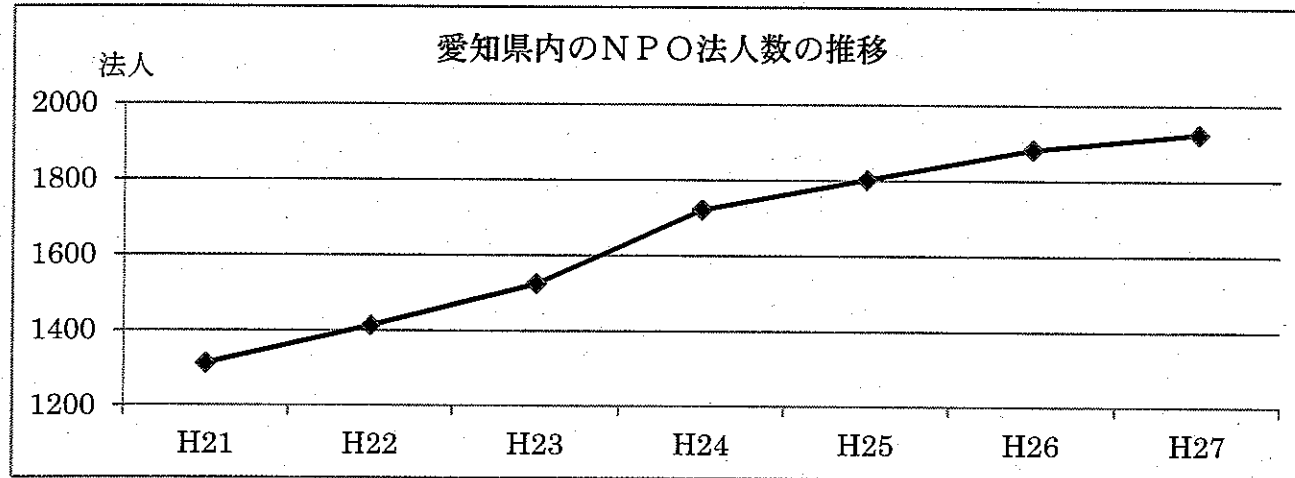


NPOの現状と課題

1 NPOの現状

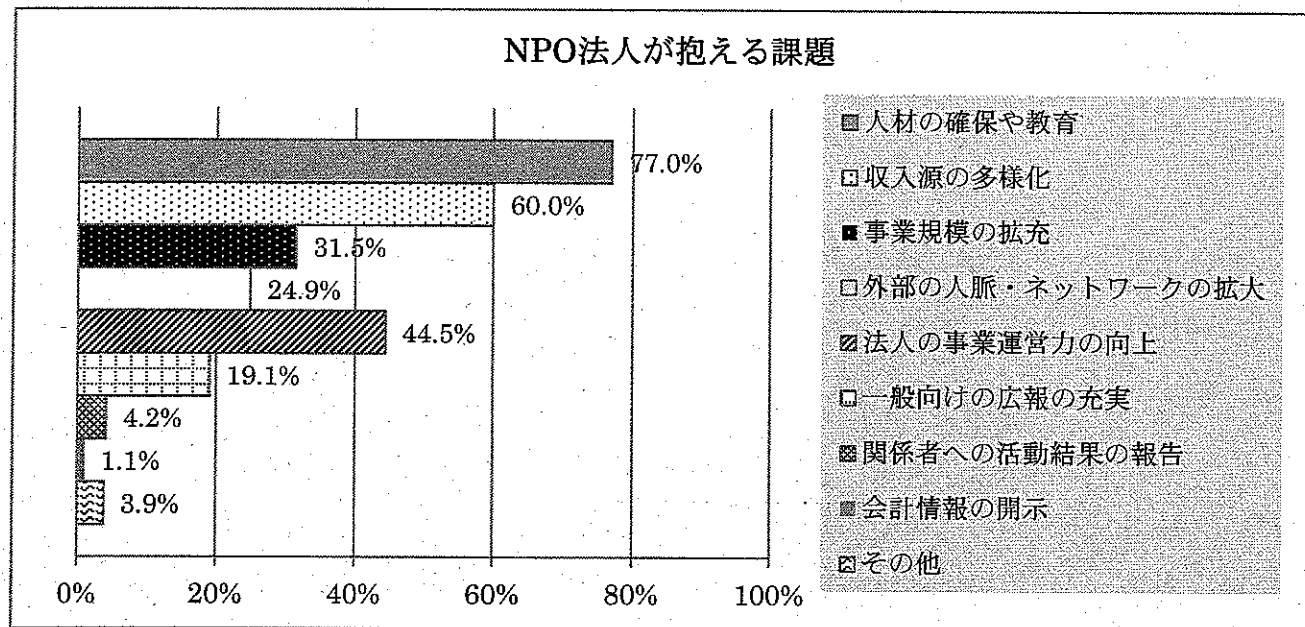
NPO法人は年々増加の傾向にあり、平成 28 年 3 月末現在で、愛知県内の法人数は、1, 9 2 4 法人となっています。



2 NPO法人が抱える課題

内閣府の調査によれば、法人が安定的な運営を行うに当たっての課題で最も高い割合を占めたのは「人材の確保や教育」(77.0%)で、「収入源の多様化」(60.0%)、「法人の事業運営力の向上」(44.5%)がそれに続きました。

本調査から、NPO法人が「資金」面と「人材」面で課題を感じていることがうかがえます。

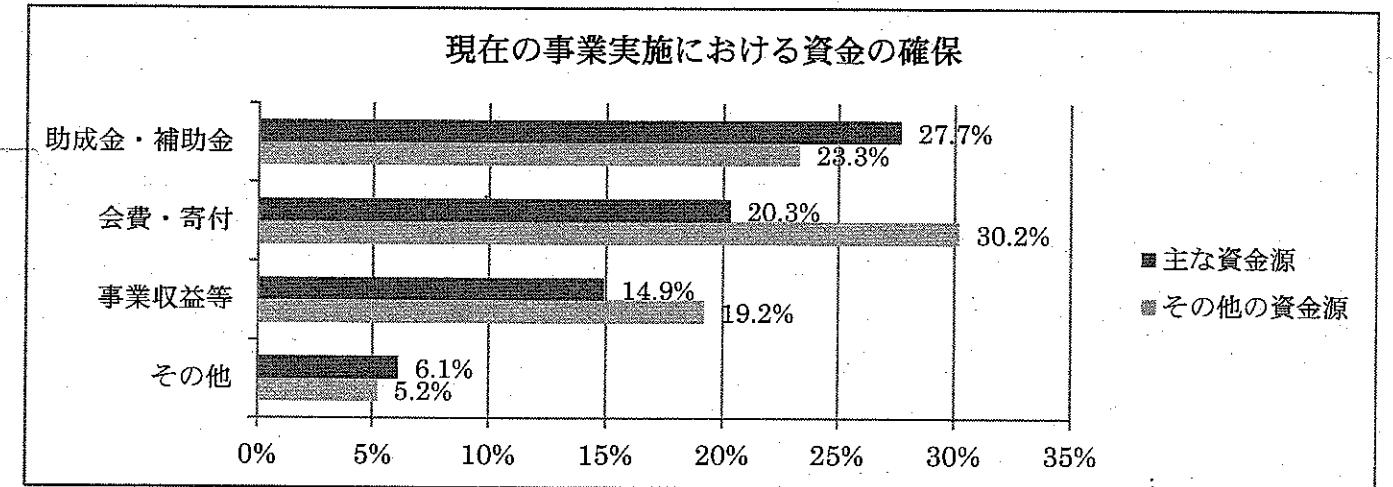


(内閣府「平成 27 年 特定非営利活動法人に関する実態調査」より)

3 NPOの財政状況

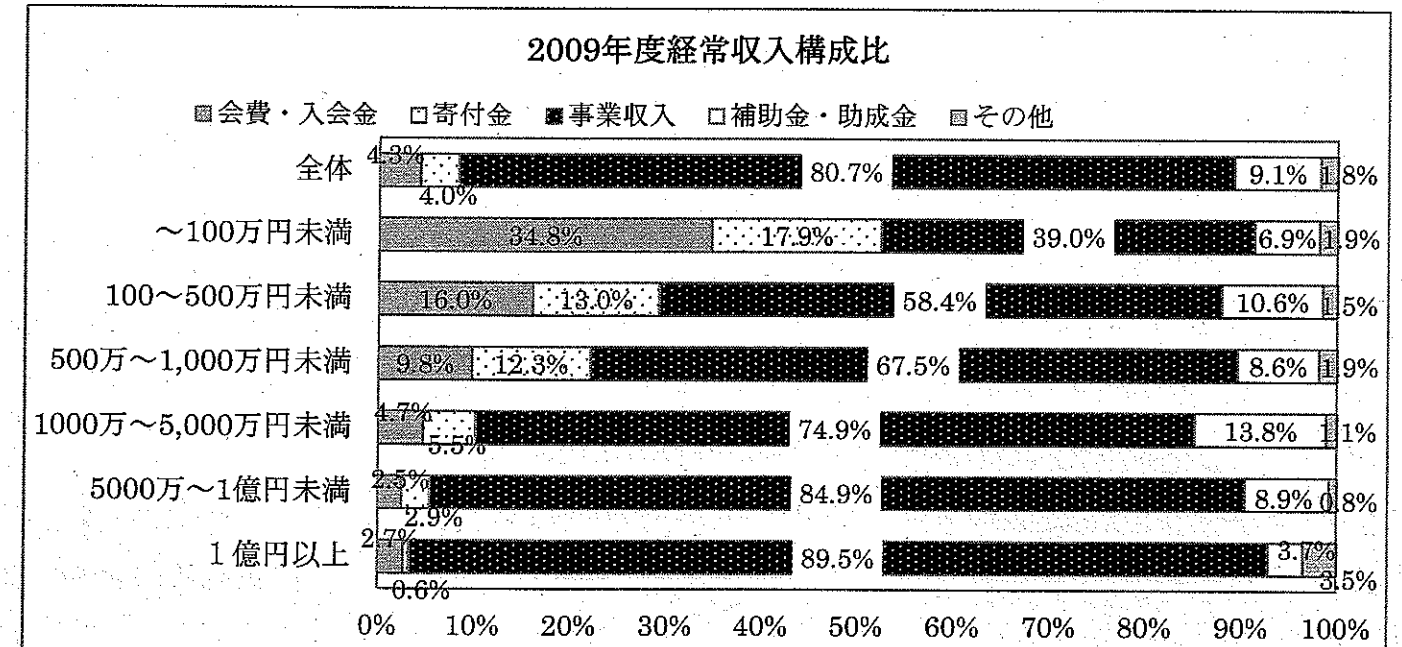
あいちモリコロ基金運営委員会の調査によれば、あいちモリコロ基金の助成を受けた事業を継続して実施する場合の主な資金源は、「助成金・補助金」(27.7%)で、続いて「会費・寄付」(20.3%)となっています。主な資金源として「事業収益」を上げたのは14.9%で、収益を得て新規事業として事業化していくことは難しいという傾向がうかがえます。

また、その他の資金源としては、「会費・寄付」(30.2%)、「事業収益等」(19.2%)が挙げられています。事業を進めるに当たり、助成金や補助金だけでなく、多様な資金を確保して進めようと試みられている様子が見えます。



(あいちモリコロ基金運営委員会「あいちモリコロ基金助成活動調査」(平成 27 年 6 月)より)

また、愛知県が平成 23 年に実施した県内NPO法人に対する調査によると、事業規模が100万円未満の団体では、事業収入(39.0%)と会費収入(34.8%)の割合には大きな差がありませんが、規模が大きくなるにつれて、事業収入の割合が増え、会費及び寄附金の割合が下がっていることがわかります。



(愛知県「NPO法人の財政・財務の実態」(平成 24 年 1 月)より)

平成 28 年度 県内市町村における助成制度状況 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

<助成制度を有する市町村数>

区 分		市町村数	割合 / 54 市町村
1	助成制度を有する市町村数	37 市町	68.5%
2	支援内容	活動支援	37 市町
		スタートアップ支援	25 市町
		団体運営支援	1 市
3	助成額 (上限) ※	100 万円以上	5 市町
		50 万円～100 万円	7 市町
		50 万円未満	30 市町

※助成額 (上限) は、助成メニューごとに計上しているため、重複している。

<主な助成内容>

市町村名	制度名	助成メニュー	助成額 (上限)	財源	28 年度 予算額
豊橋市	豊橋市市民協働推進補助金	市民活動スタート支援 (設立後 5 年未満の団体が行う事業に助成)	50 千円	市の出資金、市民からの寄付金、寄付金と同額程度の市の拠出金 (※マッチングギフト方式) 等を財源とした「豊橋市市民協働推進基金」を運用 【基金総額 19,003,718 円 取崩型】	2,500 千円
		市民活動ネクスト支援 (設立後 2 年以上の団体が行う事業に助成)	300 千円		
一宮市	市民が選ぶ市民活動支援制度	18 歳以上の市民の選択届出 (投票) 結果に基づき、市民活動団体が実施する事業に支援金を交付	—	個人住民税の 1% を財源とした「一宮市市民活動支援基金」を運用 【基金総額 24,178,725 円 取崩型】	12,000 千円
豊川市	NPO 法人運営支援補助金	NPO 法人を運営する上で必要となる法人市民税均等割額と同額を運営費の一部として補助	—	—	200 千円
	市民協働推進事業補助金	市民活動団体等と協働で行うまちづくり事業に助成	200 千円		1,000 千円
蒲郡市	市民企画公募まちづくり事業助成金	はじめの一步部門 (団体がはじめて行う事業に助成)	100 千円	市の拠出金、市民からの寄付金等を財源とした「がまごおり協働まちづくり基金」を運用 【基金総額 17,193,000 円 取崩型】	3,500 千円
		ほとばしる情熱支援部門 (団体の拡充事業に助成)	1,000 千円		
田原市	市民協働まちづくり事業補助金	市民活動団体が提案する公益活動の必要経費に助成	200 千円	合併特例債による借入、市民からの寄付金を財源とした「市民協働まちづくり基金」を運用 【基金総額 1,000,000,000 円 果実運用型】	1,300 千円
	新規団体活動補助金	設立 2 年未満の市民活動団体が行う事業に助成	50 千円		
	人材養成活動補助金	知識・技術等を習得するための講座や研修会に助成	30 千円		
	市民活動チャレンジ支援補助金	若年層 (概ね 18～40 歳) の市民活動グループによる公益活動に助成	100 千円		

※マッチングギフト方式 …… 基金の積立に関して、寄せられた寄付金と同額を市が上乗せして積み立てる方式

都道府県及び政令市における資金面での支援制度の状況

＜主な制度＞

【補助金】

※H28.5愛知県が都道府県・政令市(NPO担当課)へ照会した結果をとりまとめたもの

自治体名	制度名	制度の概要	設立年	県支出額	財源				条例の有無	助成対象			助成メニュー	補助・助成率 限度額
					県費	ふるさと納税	寄付	その他		NPO法人	一般社団等法人	任意団体		
1 京都府	地域力再生プロジェクト支援事業交付金	自主的に、暮らしやすく魅力的な地域にしようとする「地域力再生活動」を進めるため、府と市町村が連携して支援する制度	H19	260,000千円 (H28予算額)	○			○ (京都市以外は、公財京都府市町村振興協会からも補助)		○	○	○	①地域力再生活動 ②地域力再生プラットフォームを設置し、協働事業に取り組む活動 ③地域の公共空間(府や市町村が管理する道路、河川、建物等)の整備等に助成	補助率:1/3 ①上限100万円 ②上限200万円 ③上限330万

【基金】

1 山梨県	山梨県地域活性化協働事業費補助金 (山梨県ふるさとづくり基金)	「山梨県ふるさとづくり基金」の利子を原資として、協働の推進、民間団体の活動を支援する目的で実施	H21～ (協働はH25～)	出損 15億円 (H2～)				○ (利子)	○	○	○	○	県又は市町村と民間団体等2者以上が協働して地域の諸課題の解決に当たる事業に助成	上限100万円 1/2以内
2 神奈川県	かながわボランティア活動推進基金21	ボランティア団体等の活動を推進するため、県が持つ債権を活用した総額約100億円の基金を設置	H13	100億円 (出損)		○	○	○ (債権、利子)	○	○		○	①協働事業負担金 ②ボランティア活動補助金 等	①上限1000万円 ②上限200万円
3 福岡県	福岡県共助社会づくり基金 (ふくおか地域貢献活動サポート事業)	「新しい共助づくり」の実現を目指し、NPOが企業等の多様な主体と連携して取り組む社会貢献活動を支援する目的で設置	H24	—			○		○	○	○	○	①テーマ型(環境保全活動) ②自由提案型	上限50万円 10/10
4 佐賀県	ふるさと納税寄附金基金 (NPO支援)	支援したいNPOや事業目的を指定すると、寄付額の95%が指定されたNPO、「県民協働の地域づくり」事業へ交付される制度	H23	—		○			—	○	○	○	団体指定寄付	寄付額の95%
5 札幌市	市民まちづくり活動促進基金(愛称:さぼーとほっと基金)	市民から寄付を集め、まちづくり活動を支える制度	H20	—		○	○		○	○	○	○	①団体指定 ②分野指定 ③テーマ指定(東日本大震災被災者支援活動基金) ④スタートアップ	①寄付額又は助成対象事業費 ②200万円又は1/2 ③10/10 ④5万円又は1/2

あいちモリコロ基金の概要

1 経緯等

平成17年に開催された愛・地球博の収益金の一部について、地元4者（愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所及び社団法人中部経済連合会）の合意に基づき、「博覧会の基本理念を継承発展させるに相応しい社会貢献活動を助成する内容の公益信託」による基金を設けることとした。

平成19年8月に、愛知県が、地元4者を代表して三菱UFJ信託銀行と公益信託契約を締結し、「愛・地球博開催地域社会貢献活動基金（あいちモリコロ基金）」として、約10年間、NPO法人等の社会貢献活動に対し助成することとなった。

2 概要

- (1) 信託財産 1,293,296,430円
- (2) 助成期間 平成19年度から約10年間
※平成29年度末で終了予定
- (3) 助成対象 愛知、岐阜、三重、静岡及び長野の5県内の団体等
※隣接県の団体等は、愛知県の団体等との共催が条件

(4) 助成メニュー

- ① 初期活動（活動開始後5年以内の団体又はグループの活動） 上限30万円（助成率10/10）
- ② 展開期活動（一般社会貢献活動） 上限100万円（助成率8/10）
- ③ 大規模活動（十分な事業経験や知識がある団体等が行う大規模活動） 上限500万円（助成率8/10）

(5) 助成実績

助成の種類	助成件数		助成決定金額
	助成件数	申請件数	
初期活動（上限30万）	936件	1,869件	27,320万円
展開期活動（上限100万）	434件	1,153件	38,374万円
大規模活動（上限500万）	74件	309件	33,526万円
合計	1,444件	3,331件	99,220万円

※助成対象期間：平成20年1月～平成29年3月

※年平均で、約160件、約1億1千万円を助成している。

(6) 活動分野上位（NPO法の分類に準拠）

順位	1位	2位	3位	4位	5位
活動分野	環境保全	子どもの健全育成	保健医療福祉	まちづくり	社会教育
助成件数	274件	228件	222件	173件	89件

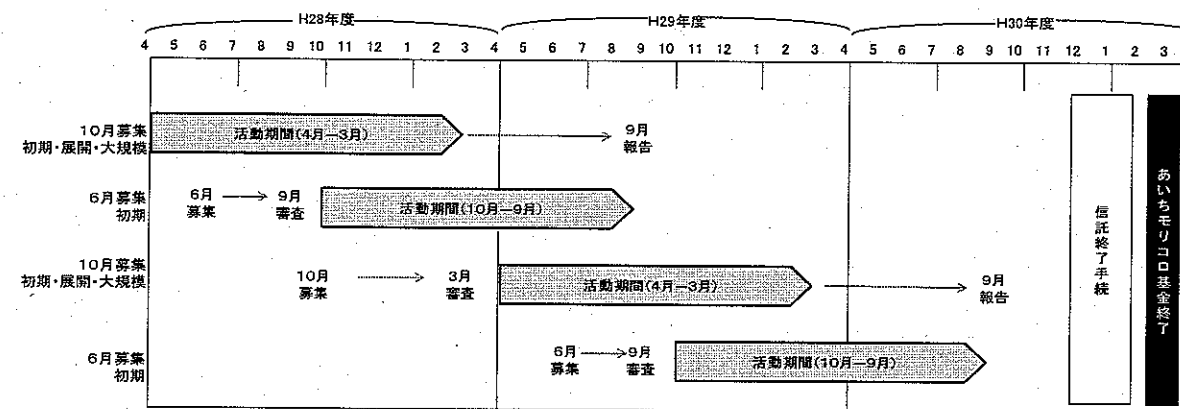
※出典：公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金 助成活動成果調査報告書（平成27年6月）

3 今後のスケジュール

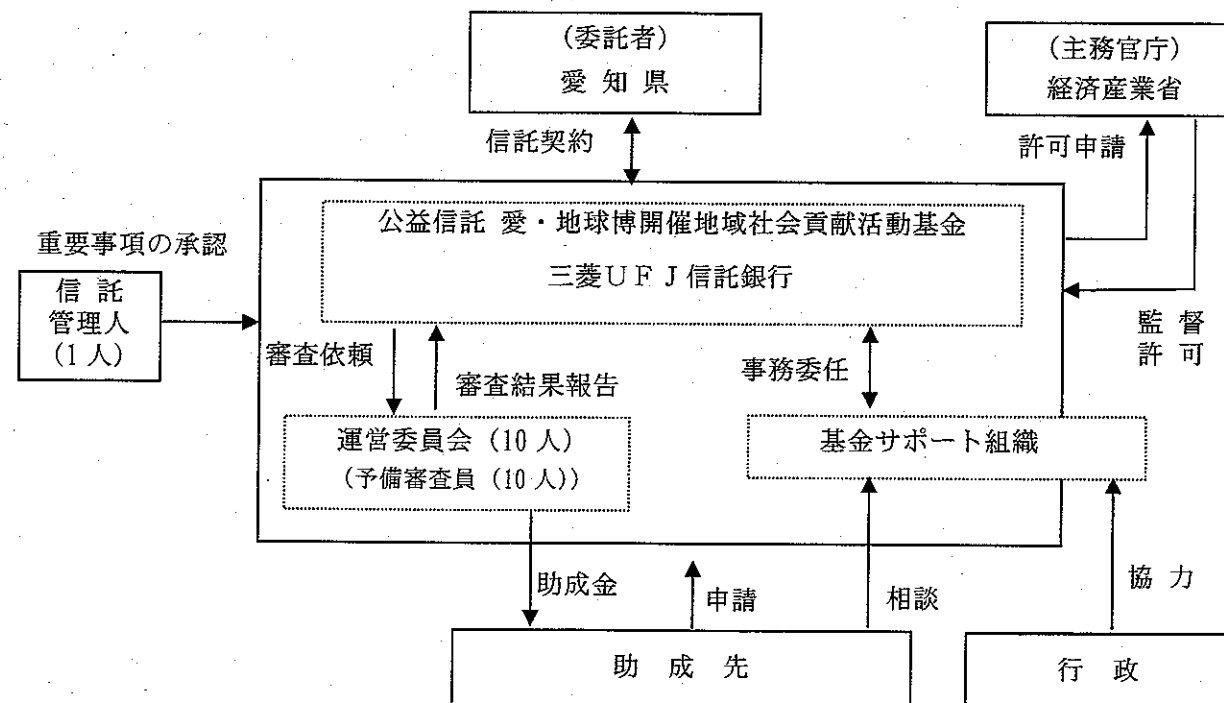
平成29年6月に募集を予定している平成29年度初期活動（後期）（活動期間：平成29年10月～平成30年9月）をもって助成が終了となる見込みである。

受託者である三菱UFJ信託銀行が、平成30年11月末までに助成団体から提出される活動報告書と返還金有無の最終確認を行い、同年12月から信託終了手続きを開始する。

残余財産がある場合は、平成31年3月末までに、「国若しくは地方公共団体又はこの公益信託の目的に類似の目的を有する公益団体」に寄付し、基金が終了する。



(参考) あいちモリコロ基金組織図



ヒアリング対象NPO(4団体)の概要

1 認定NPO法人 レスキューストックヤード(名古屋市東区、代表理事 栗田暢之、H14 法人設立)

【団体概要】

人々が助け合い、支えあうボランティア精神豊かな社会の構築に寄与するため、「緊急時の被災者支援活動」「災害ボランティアコーディネーターの養成」「平常時の地域防災にかかる各種企画・運営」「災害時要援護者に対する防災対策の企画・提案」などの事業を通して、災害に強いまちづくり事業を展開している。

【モリコロ基金による助成(6回 計1,796万円)】

	年度・区分	助成金額	事業名又はテーマ	活動分野
1	H21 大規模	500 万円	災害からのちを守る防災教材の製作	災害救援
2	H23 大規模	500 万円	「河川伝統工法パーク」の提案～いのちと暮らしを守る知恵の拠点づくり～	災害救援
3	H25 展開期	100 万円	防災・減災カレッジ	災害救援
4	H26 展開期	100 万円	防災・減災カレッジ	災害救援
5	H27 展開期	100 万円	防災・減災カレッジ	災害救援
6	H28 大規模	496 万円	防災時のための市民セクター連携強化事業	災害救援

2 認定NPO法人 セカンドハーベスト名古屋(名古屋市北区、理事長 山田康弘、H21 法人設立)

【団体概要】

企業から、賞味期限間際のものや包装紙が汚れた等、販売できなくなり廃棄される食品の提供を受け、社会的弱者であるホームレスや外国人等の支援団体に供給する活動を行っている団体。東海地方に初めて誕生した、現在、同地方で最大のフードバンク。

【モリコロ基金による助成(5回 計1,330万円)】

	年度・区分	助成金額	事業名又はテーマ	活動分野
1	H21 初期	30 万円	“すべての人に食べ物を” 東海エリアでの「フードバンク」システムの確立	保健医療福祉
2	H22 展開期	100 万円	“市民と共に働く地域に根ざしたフードバンクを目指して” フードバンクシステム普及のための運搬体制強化事業	保健医療福祉
3	H23 大規模	500 万円	“外国人にもっと光を” フードバンクを活用した生活困窮者支援強化事業	保健医療福祉
4	H24 大規模	500 万円	“(続) 外国人にもっと光を” 新拠点構築と外国人2万人対象を柱としたフードバンク事業	保健医療福祉
5	H27 大規模	200 万円	食でつなげる 高齢者コミュニティ支援事業	保健医療福祉

3 公益財団法人 あいちコミュニティ財団(名古屋市東区、代表理事 木村真樹、H26 法人設立)

【団体概要】

東日本大震災をきっかけに、木村氏を中心として市民ファンドの機運が高まり、設立された団体。市民公益活動団体等の組織基盤を強化し、安心できる地域の未来を創造するために、市民から資金等の資源を募り、市民公益活動を行う団体等に対する資金支援と伴走支援を展開している。

【モリコロ基金による助成(1回 計30万円)】

	年度・区分	助成金額	事業名又はテーマ	活動分野
1	H26 初期	30 万円	ファンドレイジング研究会 in あいち	団体助言援助

コミュニティ・ユース・バンク momo(名古屋市東区、代表理事 木村真樹、H17 法人設立)

【団体概要】

20～30代の若者が中心となって設立したNPOバンク。約4千6百万円の出資金を原資に、東海3県のNPOに1億3千万円超(56件)の融資を貸し倒れなく実行している。(2016年5月現在)。地域金融機関との連携も進め、金融機関職員等がボランティアでNPOに参画するプログラム等を推進している。

【モリコロ基金による助成(6回 計530万円)】

	年度・区分	助成金額	事業名又はテーマ	活動分野
1	H20 初前	30 万円	momoトレ「持続可能な地域づくりへの第1歩」	まちづくり
2	H21 展開期	100 万円	資金の借り手・出し手・貸し手で作る「ソーシャルファイナンス」～NPOセクターに相応な資金が流れる仕組みづくり～	社会教育
3	H23 展開期	100 万円	5～10年後にこの地域のNPOを担っていく世代による相互支援コミュニティ形成事業	団体助言援助
4	H25 展開期	100 万円	コミュニティから考える地域つなぎ人養成事業～出会う、つながる、はじめる～	まちづくり
5	H26 展開期	100 万円	地域金融機関職員によるプロボノ・プラットフォーム構築事業～NPOの社会的価値を「見える化」するSROIの測定～	団体助言援助
6	H27 展開期	100 万円	地域金融機関を核としたNPO支援のプラットフォーム活用事業	団体助言援助

4 NPO法人 ボランティアネイバース(名古屋市東区、理事長 大西光夫、H13 法人設立)

【団体概要】

NPOとまちづくりのサポートセンターとして、市民活動が豊かに発展し、地域住民や専門家・行政・企業・メディアなど多様な主体が協働するまちづくりを促すことで、市民が主体となった社会を実現するため、1研修、2情報提供、3調査研究・提言、4相談・助言、5交流ネットワーク形成、6ネットワーク型NPOの事務局支援等を展開している。

なお、基金の創設時より、「基金サポート組織」として事務委任を受け、募集事務や申請者からの相談対応等基金の運営業務の支援を行っている。